

専門職大学院の実態調査の結果概要

1. 入学者選抜の状況等

(1) 入学定員の充足状況等

<定員充足率>

1. 平成21年度の全体の定員充足率は、0.92 (定員割れ：41/83専攻)、平成18年度から、定員充足率は1.0倍を下回り、以降はほぼ横ばい。

[分野別の充足率 (定員割れの専攻数) (うち0.5未満の専攻数)]

ビジネス・MOT	0.91 (14/31専攻 (4専攻))	会計	0.86 (9/17専攻 (2専攻))
公共政策	1.03 (4/8専攻 (1専攻))	公衆衛生	0.96 (2/3専攻)
知的財産	1.27 (0/2専攻)	臨床心理	1.10 (1/5専攻)
その他	0.78 (11/17専攻 (2専攻))		

2. 定員割れの専攻のうち、開設以来 (開設1年以内は除く) 21専攻 (26%) で定員割れが継続。

[分野別の内訳] ビジネス・MOT 7専攻、会計 2専攻、公共政策 2専攻、その他 10専攻

3. また、大学院大学 (16専攻) のうち、11専攻 (73%) が定員割れ、うち10専攻 (63%) は開設以来定員割れが継続 (10専攻の内訳：ビジネス・MOT 4専攻、その他 6専攻) (なお1専攻については平成21年度から学生募集停止。)

<競争倍率 (受験者/合格者) >

1. 全体の競争倍率は平成16年度から1.5倍程度でほぼ横ばい。
2. 平成21年度の全体の競争倍率は1.53。

[分野別の競争倍率 (全体平均倍率以下の専攻数)]

ビジネス・MOT	1.49 (21/31専攻)	会計	1.33 (12/17専攻)
公共政策	1.74 (3/8専攻)	公衆衛生	2.03 (0/3専攻)
知的財産	1.18 (2/2専攻)	臨床心理	2.53 (0/5専攻)
その他	1.07 (17/17専攻)		

<定員未充足の状況>

(未充足割合の内訳)

1. 平成21年度の定員未充足の専攻数の割合は、全体で49.4%
2. 分野別では、公衆衛生の定員未充足の割合が一番高く (66.6%)、次にその他 (64.6%)、一方、知的財産は定員未充足の状況にはない。

[分野別の定員未充足の割合]

ビジネス・MOT	45.2% (14/31専攻)	会計	52.9% (9/17専攻)
公共政策	50.0% (4/8専攻)	公衆衛生	66.6% (2/3専攻)
知的財産	0.0% (0/2専攻)	臨床心理	20.0% (1/5専攻)
その他	64.7% (11/17専攻)		

(設置形態別の内訳)

1. 上記の定員未充足の状況を設置形態別にみると、全体で株立が80%で一番高く、国立が32%で一番低い。
2. 分野別では、ビジネス・MOTの公立・株立、会計の株立が100%、次にその他の私立が90%。

[分野別の定員未充足の割合]

ビジネス・MOT	国立25%	公立100%	私立50%	株立100%
会計	国立0%	公立0%	私立61.5%	株立100%
公共政策	国立40%	—	私立66.7%	—
公衆衛生	国立66.7%	—	—	—
知的財産	—	—	私立0%	—
臨床心理	国立50%	—	私立0%	—
その他	国立0%	公立25%	私立90%	株立50%

<入学者の内訳>

1. 平成21年度における入学者の内訳では、全体で社会人が一番高く(52.3%)、次に学部新卒(27%)、留学生(10.9%)。
2. 分野別では、社会人の割合が一番高いのがビジネス・MOT(72.8%)で、次に公衆衛生(44.7%)、その他(43.5%)、学部新卒者の割合が一番高いのは臨床心理(61.1%)、次に公共政策(52.2%)、会計(51.7%)。

[分野別の入学者の内訳]

ビジネス・MOT	学部新卒 8.3%	社会人 72.8%	留学生 11.5%	60歳以上 0.9%
会計	学部新卒 51.7%	社会人 26.8%	留学生 4.9%	60歳以上 0.7%
公共政策	学部新卒 52.2%	社会人 37.2%	留学生 12.8%	60歳以上 2.0%
公衆衛生	学部新卒 27.6%	社会人 44.7%	留学生 2.6%	60歳以上 0%
知的財産	学部新卒 49.2%	社会人 31.8%	留学生 3.0%	60歳以上 3.0%
臨床心理	学部新卒 61.1%	社会人 9.5%	留学生 0%	60歳以上 0.8%
その他	学部新卒 26.2%	社会人 43.5%	留学生 20.7%	60歳以上 2.9%

※ 調査では、重複回答(例:学部新卒者で留学生)を含んでいるため、合計が100%を超える分野が存在する。

(2) 定員未充足の原因分析や今後の対策

<原因分析>

1. 全体的な傾向として、PR・知名度不足の影響、予想以上の入学辞退者、景気の低迷等。

[分野別の主要な概要]

[ビジネス・MOT]

地域内のビジネススクールに対する顕在需要が満たされつつある等

[会計]

専門職大学院への修学が公認会計士試験に合格するために必ずしも有効な選択肢ではないという認識の広がりが影響等

[公共政策]

派遣元の地方公共団体に人的余裕がない、入学者の質の確保を優先等

〔その他〕

大学のPR・知名度不足の影響、学費が安く1年間で国家試験受験資格が得られる他の機関(専門学校等)が選択されている等

＜今後の対策＞

1. 知的財産、公衆衛生、臨床心理を除き、各分野とも今後の定員充足に向けた対策について回答。
2. 全体的な傾向として、広報活動の強化や説明会の充実による知名度の向上、奨学金や学費の見直し等の受験者の増加を目的とした対策となっている。また、現在の定員充足状況に合わせた入学定員の見直しの回答はなし。

〔分野別の概要〕

〔ビジネス・MOT〕

他の専門職大学院などを見学・ヒアリングして参考に、海外からビジネスパーソンを入れ活性化を図る、事前資格認定審査の導入等

〔会計〕

入学試験日の複数日設定、秋入学の実施等

〔公共政策〕

法律科目を筆記試験の必修とはしない等

〔その他〕

夜間・土日の開講、海外大学との連携強化、駅前にサテライト教室を開設等

2. 在学者の属性

＜年齢構成＞

1. 全体では、25歳～29歳(25%)が一番多く、次に20歳～24歳(22%)、30歳～34歳(19%)。
2. 分野別では、25歳～29歳の割合が一番高いのが、その他(34%)、次に公衆衛生(33%)、会計(32%)、一方、割合が一番低いのが、ビジネス・MOT(17%)、次に知的財産(21%)。
また、30代が一番多いのはビジネス・MOT(51%)、次に公衆衛生(36%)。

＜社会人学生の状況＞

1. 在学者に占める社会人学生の割合(平成21年3月31日現在)は、全体で61.9%。
2. 分野別では、ビジネス・MOTが一番高く(85.4%)、次に公衆衛生(62%)、その他(57%)、一方、臨床心理が一番低く(11.7%)、次に会計(28.8%)。
3. 社会人学生のうち、引き続き仕事に従事している者は全体で81%、そのうち自主的に入学している者は64%、企業からの派遣は16%。
4. 分野別で、引き続き仕事に従事している者の割合が一番高いのは、知的財産(100%)で、次に公共政策(90%)、ビジネス・MOT(84%)。

＜外国人学生の状況＞

1. 在学者に占める外国人学生の割合(平成21年3月31日現在)は、全体で9.3%、そのうち留学生が86.8%。
2. 分野別は、その他が一番高く(16.4%)、次に公共政策(12.4%)、一方、一番低いのが臨床心理(1.2%)、次に公衆衛生(2.9%)。
3. 外国人学生の地域別の内訳は、アジア(635人)が一番多く、次に北米(28人)、欧州

(27人)。

4. 分野別では、アジアからの学生が一番多いのがビジネス・MOT(335人)で、次にその他(130人)、公共政策(92人)。

3. 教育課程等の状況

(1) デイモンドサイドと連携した教育課程・方法の開発や取組状況

<概要>

1. 各分野とも専門職学課程の基礎となる教育内容・方法等において、関係業界等と連携した取組が実施されているが、特にビジネス・MOTや会計の分野においては、他の分野に比べ、コア・カリキュラムの検討、デイモンドサイドのニーズに応じた講義の開講やインターンシップ等への取組等を推進。【実施(回答)状況40%】

[分野別の概要]

[ビジネス・MOT]

企業側からの教員派遣による講義の提供や企業が行う研修等の大学教員の参加等の人的交流、産業界や他大学と連携した教育・研修プログラムや教材開発の実施、海外とのインターンシップ・プログラムの共同開発の実施、コア・カリキュラムの検討、寄附講座の開設等

[会計]

他大学と連携したコア・カリキュラムの検討、監査法人へのインターンシップの実施、公認会計士協会と共同した教育課程・方法等の開発、地方自治体職員の研修のための授業科目の開講等

[公共政策]

行政機関と連携した調査・講演会等の実施、学生が企業や団体が抱える課題の解決策を共に検討する授業の実施等

[公衆衛生]

協力病院における研修会の実施、協力病院と連携した教材開発の実施等

[知的財産]

日本弁理士会と共同研究講座を開催して教育方法の開発等を実施、学生のインターンシップ経験を元にした教育モデルの開発等

[臨床心理]

日本臨床心理士資格認定協会や関係大学等と連携した意見交換会実施等

[その他]

産業界と連携した意見交換会・シンポジウムの開催、外部有識者(企業、研究機関、行政機関等)からなる学内会議を設置、企業や団体と連携したビジネスプランの構築、産学協同のプロジェクト科目を開講等

(2) 教材開発の取組状況

<概要>

1. 各分野とも教育の質を確保するために重要な役割を担う、教材開発への取組が行われているが、特にビジネス・MOTでは、他分野に比べ、海外大学や産業界等の国内大学以外との連携による教材開発を推進。【実施(回答)状況27%】

[分野別の概要]

[ビジネス・MOT]

海外大学と教材開発、産業界と連携したケース教材の開発、独立行政法人との共同で教材の開発

〔公共政策〕

学生向けのハンドブックの作成等

〔公衆衛生〕

他大学と教材開発等

〔知的財産〕

他大学と教材開発等

〔その他〕

モジュール学習（短時間の反復学習を基本にした学習）の学習ガイドを作成等

4. 教員組織の状況

(1) ダブルカウントに関する取組や考え

<概要>

1. 各分野とも当初よりダブルカウントなし、既に解消済、或いは今後計画どおりに解消予定との回答がほとんど、暫定措置終了に向けた計画的な対応を推進。
2. このため、ダブルカウント解消の影響についての記述はほとんどないが、6専攻より博士後期課程とのダブルカウント解消の影響について懸念の意見あり。

〔ビジネス・MOT〕

理論と実務の架橋を実現するためには、研究と教育、複数の課程間のシナジーの最大化が重要。さらに博士課程の研究指導を行わない教員を専門職大学院に特化して配置することは問題があり、関係規定の見直しが必要。

将来のMOT研究者を育成していく上で、（専門職大学院の教員が）理工学研究科等の博士課程の指導を行うことが重要。

暫定措置が解消されれば本研究科の専攻の継続が問題となる。欧米のビジネススクールには博士課程が設置されており、国際的な競争力を考慮すると我が国でもその必要性は高い。暫定措置の継続を強く希望。

〔公共政策〕

ダブルカウントを前提として教員を配置。

〔公衆衛生〕

専門職大学院と博士後期課程を接続させ、（専門大学院から専門職大学院に移行）ダブルカウントとは捉えていない。博士後期課程を教授する教員がいなくなると、本大学院は存続が困難。

〔臨床心理〕

後期博士課程は、専門職大学院の専任教員による研究指導が最も望ましく、動向を見守りながら検討。

<ダブルカウント教員の状況>

1. ダブルカウント教員の割合は、全体で12.2%。
2. 分野別では、知的財産が一番高く(34.6%)、一番低いのがその他(8.4%)。

〔分野別の入学者の内訳〕

ビジネス・MOT (10.1%)	会計 (10.2%)	公共政策 (23.1%)
公衆衛生 (15.9%)	知的財産 (34.6%)	臨床心理 (22%)
その他 (8.4%)		

※ ダブルカウント教員…専門職大学院設置基準附則第2項の規定により、学内の他の学部又は大学院の専任教員の数に算入する者

(2) 専任教員に占める実務家教員の割合状況

<概要>

1. 全体の専任教員数は1,315人、うち実務家教員は651人(49.5%)。

[分野別の専任教員に占める実務家教員の割合]

ビジネス・MOT	56.2%(313/557)	会計	45.5%(116/255)
公共政策	32.3%(42/130)	公衆衛生	42%(29/69)
知的財産	65.4%(17/26)	臨床心理	43.9%(18/41)
その他	48.9%(116/237)		

2. 実務家教員が7割を超えるのは9専攻(11%)

ビジネス・MOT6専攻、会計、知的財産、その他各1専攻

3. 4専攻は9割超、うち1専攻は10割(すべて実務家教員)

ビジネス・MOT3専攻、その他1専攻(10割)

(3) ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況

<概要>

1. 全専攻においてFDへの取組を実施しており、全体的な取組の傾向としては、学生による授業評価が一番多く(96%)、次に講演会の実施(69%)となっている一方、教員相互の授業評価への取組が一番少ない(30%)。

2. 効果の検証に関する回答においては、全体的な検証内容の傾向としては、学生による授業評価が一番多く(75%)、新任教員研修は少ない(15%)。

(4) 専任教員の学位保有状況

<概要>

1. 全体の学位保有割合は、博士が一番多く(46.5%)、次に修士(25%)、学士(23%)

2. 分野別では、博士の割合が一番高いのが、公衆衛生(81.2%)、次に臨床心理(48.8%)、ビジネス・MOT(48.7%)、一方一番低いのが、知的財産(15.4%)。

[分野別の専任教員に占める実務家教員の割合]

ビジネス・MOT	博士48.7%	修士25.5%	専門職2.0%	学士18.4%	その他5.4%
会計	博士38.5%	修士28.7%	専門職0%	学士30.4%	その他2.4%
公共政策	博士43.1%	修士17.7%	専門職0%	学士33.1%	その他6.2%
公衆衛生	博士81.2%	修士7.2%	専門職0%	学士7.2%	その他4.3%
知的財産	博士15.4%	修士46.2%	専門職0%	学士30.8%	その他7.7%
臨床心理	博士48.8%	修士39.0%	専門職0%	学士12.2%	その他0%
その他	博士45.9%	修士23.6%	専門職2.1%	学士24.8%	その他3.7%

5. 修了後の接続のための取組状況

(1) 修了者の進路における課題等

<概要>

1. 各分野とも修了後の進路における課題があるが、その内容は分野に応じて多岐。

2. 全体的な傾向としては、学部卒業者や留学生の就職について課題あり。

3. また、資格と直結しない分野は、就職活動や社会人学生の職場復帰において優遇されない、進路先への教育内容のアピールが課題、専門職大学院で学んだ内容が企業で直接役立ちにくい、ある年齢を超えると大学院新卒としてではなく、中途入社扱いとなる等、資格と直結する分野は、試験に合格しても就職が難しい、試験勉強

等のケアが課題等。

〔分野別の概要〕

〔ビジネス・MOT〕

海外インターンシップの受入企業の開拓が必要、新卒者の就職活動や社会人学生の職場復帰において優遇された事例はない、企業を退職してきた者の就職が芳しくない、外国人留学生等の就職先の開拓が必要、米国と比べMBAの評価が高くない、有職社会人の受入がほとんどであり課題は特でない等。

〔会計〕

会計大学院の修了がなくとも公認会計士試験の受験が可能のため、会計大学院の学修を進路に活かすことが困難、修了後数年経っても合格できない修了生への対応が課題、試験合格者の監査法人への就職が困難なため企業や自治体への就職を増やすことが課題等

〔公共政策〕

大学院での授業の履修と国家公務員試験の両立が予想以上に困難、官庁等からの派遣者は多いが、新たに公務員に就職する者は少数、有職社会人の受入がほとんどであり課題は特でない等

〔公衆衛生〕

進路先が多岐（大学、医療経営・管理、シンクタンク、医療機関、医療系団体、行政等）にわたっているため教育に対するニーズが多様等

〔知的財産〕

弁理士試験一部免除資格を得るに必要な科目に受講者が集まる傾向のため、高度専門職業人教育の内容とのバランス良い履修が課題等

〔臨床心理〕

臨床心理士の資格取得は、実質的に修了後1年となるため、その間は常勤職とならない場合が多く、修了と同時の常勤職の確保が課題等

〔その他〕

近年増加している留学生や新卒者への対応が課題、産業規模が大きくないため新しい進路を見つけることが課題等

<修了者の進路の状況>

1. 修了者の進路について、全体では、就職が71.6%で一番高く、進学は2.2%。
2. 分野別で就職の割合が一番高いのは、知的財産(88.5%)で、次に公共政策(85.3%)、臨床心理(84.7%)。
3. 修了者の内訳(学部新卒、社会人、留学生別)の状況は、①学部新卒者の就職55.8%、進学1.7%、②社会人の就職85.3%、進学2.0%、③留学生の就職64.8%、進学6.9%

〔分野別の進路の割合〕

ビジネス・MOT	就職79.7%	進学1.5%	その他18.8%
会計	就職42.3%	進学1.1%	その他56.6%
公共政策	就職85.3%	進学3.3%	その他11.4%
公衆衛生	就職57.5%	進学18.8%	その他23.8%
知的財産	就職88.5%	進学0.7%	その他10.8%
臨床心理	就職84.7%	進学5.9%	その他9.4%
その他	就職81.2%	進学1.9%	その他16.9%

(2) 修了者の就職先企業等による学生評価の活用

<概要>

1. 企業の学生評価等を活用しているとの回答が2割程度であり、各分野における修了生の就職先企業等の情報収集とその結果の活用が不十分と推察。
2. 取組の傾向としては、就職先へのアンケートを実施し、その結果をカリキュラムやFD研修等に活用。

[分野別の概要]

[ビジネス・MOT]

企業へのアンケート結果をカリキュラムに反映、企業との懇談会を開催し教育課程への意見を聴取等

[会計]

監査法人へのアンケートの実施や訪問により得た内容を研究科内で検討等

[公衆衛生]

定期的に修了生や就職先との意見交換を行い点検・評価に反映等

[臨床心理]

就職先へのアンケート結果をもとにFD研修を実施

[その他]

修了生へのアンケート結果を教育や授業の改善に活用、就職先へのアンケート結果について情報共有を図り教育の改善に活用等

(3) 博士課程進学希望者に対する教育・指導等

<概要>

1. 各分野とも博士課程進学希望者がいた場合は、修士論文相当のレポート作成や課題研究等の指導が進学希望者に対する指導を実施。

[分野別の概要]

[ビジネス・MOT]

博士課程への進学を希望する社会人が毎年1割程度おり年々増加、修士論文相当のレポートの作成を指導、研究成果を学会活動等で公表等

[会計]

修士論文相当のレポートの作成を指導等

[公共政策]

修士論文相当のレポートの作成を指導等

[公衆衛生]

修士論文相当のレポートの作成を指導、課題研究等の指導等

[知的財産]

不足知識の補充指導

[臨床心理]

修士論文相当のレポートの作成を指導、博士課程での研究テーマの設定と研究方法の指導等

[その他]

修士論文相当のレポートの作成を指導、博士前期課程との合同授業等

6. 認証評価の状況

(1) 認証評価機関の設立状況

<概要>

1. 専門職大学院における分野別評価の状況については、既に129専攻(70%)〔法科、経営、会計、助産、臨床心理〕に認証評価機関が設立され、他の専攻においても、現在中央教育審議会において審査中の分野が41専攻(22%)〔教職、学校教育、情報、創造技術、組込み技術、原子力、公共政策、ファッション・ビジネス〕。
2. これ以外の分野においても、12専攻(7%)〔公衆衛生、知的財産等〕において認証評価機関の設立に向けて検討中。12専攻の開設年度は、15年度(2専攻)、16年度(3専攻)、17年度(2専攻)、18年度(1専攻)、19年度(1専攻)、20年度(2専攻)、21年度(1専攻)となっており、うち17年度までの7専攻については、今年度までに5年以内を迎えるため、自己点検及び評価結果の外部検証(特例措置)をすでに実施。

7. 広報及び情報提供

<入学者選抜の状況の公開>

1. HPや広報誌等による情報公開の状況について、全体では、入学定員94%、志願者数46.4%、受験者数29.8%、合格者数42.9%、入学者数38.1%、修了者数32.1%。
2. 分野別では、
 入学定員は、会計、知的財産、臨床心理が一番高く(100%)、公衆衛生が一番低い(66.7%)
 志願者数は、知的財産が一番高く(100%)、その他が一番低い(11.8%)
 受験者数は、知的財産が一番高く(50%)、その他が一番低い(11.8%)
 合格者数は、公共政策が一番高く(63%)、その他が一番低い(17.6%)
 入学者数は、公衆衛生が一番高く(66.7%)、知的財産が一番低い(0%)
 修了者数は、公共政策が一番高く(63%)、その他が一番低い(11.8%)

[分野別の割合]

ビジネス・MOT	入学定員96.9%	志願者数46.9%	受験者数31.3%
	合格者数40.6%	入学者数50%	修了者数37.5%
会計	入学定員100%	志願者数64.7%	受験者数47.1%
	合格者数58.8%	入学者数29.4%	修了者数29.4%
公共政策	入学定員75%	志願者数63%	受験者数12.5%
	合格者数63%	入学者数25%	修了者数63%
公衆衛生	入学定員66.7%	志願者数33.3%	受験者数33%
	合格者数33.3%	入学者数66.7%	修了者数33.3%
知的財産	入学定員100%	志願者数100%	受験者数50%
	合格者数50%	入学者数0%	修了者数50%
臨床心理	入学定員100%	志願者数60%	受験者数40%
	合格者数60%	入学者数60%	修了者数20%
その他	入学定員94.1%	志願者数11.8%	受験者数11.8%
	合格者数17.6%	入学者数23.5%	修了者数11.8%